



平成17年12月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年8月29日

上場会社名 株式会社ピーエイ 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 4766 本社所在都道府県 東京都
 (URL http://www.pa-co-ltd.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 加藤 博敏
 問合せ先責任者 役職名 管理部長 氏名 荒井 邦彦
 TEL (03)5206-5831

決算取締役会開催日 平成17年8月29日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成一年一月一日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 17年6月中間期の業績(平成17年1月1日～平成17年6月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年6月中間期	798	(25.8)	△17	(-)	△10	(-)
16年6月中間期	635	(23.1)	5	(-)	13	(-)
16年12月期	1,383	(13.6)	25	(-)	51	(724.3)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年6月中間期	△30	(-)	△2	86
16年6月中間期	11	(-)	1	10
16年12月期	18	(-)	1	72

(注) ① 期中平均株式数 17年6月中間期 10,651,533株 16年6月中間期 10,645,606株 16年12月期 10,637,359株
 ② 会計処理の方法の変更 無
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年6月中間期	0	00	—	—
16年6月中間期	0	00	—	—
16年12月期	—	—	0	00

(3) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年6月中間期	1,337	953	71.3	89	22
16年6月中間期	1,388	981	70.7	92	22
16年12月期	1,335	976	73.2	92	08

(注) ① 期末発行済株式数 17年6月中間期 10,688,827株 16年6月中間期 10,638,125株 16年12月期 10,609,525株
 ② 期末自己株式数 17年6月中間期 457,973株 16年6月中間期 405,675株 16年12月期 438,275株

2. 17年12月期の業績予想(平成17年1月1日～平成17年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	期末
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
		1,850	70	40	0

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 3円79銭

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済情勢等様々な不確定要因により、これらの予想数値と異なる場合があります。

中間財務諸表等

中間財務諸表

① 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年6月30日)		当中間会計期間末 (平成17年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	623,568		502,720		532,545	
2 受取手形		1,289		—		314	
3 売掛金		139,333		161,088		170,889	
4 たな卸資産		5,391		900		4,017	
5 その他		57,166		26,986		63,461	
貸倒引当金		△5,399		△4,608		△8,530	
流動資産合計		821,351	59.2	687,088	51.4	762,697	57.1
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 土地		116,692		116,692		116,692	
(2) その他		34,154		40,557		29,296	
有形固定資産合計		150,846		157,250		145,988	
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		—		143,153		24,750	
(2) その他		—		9,686		86,199	
無形固定資産合計		74,952		152,840		110,949	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		167,467		149,858		156,796	
(2) 関係会社株式		83,000		45,000		57,000	
(3) 長期貸付金		111,000		149,000		115,000	
(4) 敷金・差入保証金		34,984		34,846		33,921	
(5) その他		24,916		53,225		22,863	
貸倒引当金		△80,201		△91,145		△69,757	
投資その他の資産合計		341,168		340,785		315,825	
固定資産合計		566,967	40.8	650,875	48.6	572,763	42.9
資産合計		1,388,318	100.0	1,337,963	100.0	1,335,461	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年6月30日)		当中間会計期間末 (平成17年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 買掛金		62,553		80,987		83,950		
2 短期借入金		30,000		—		—		
3 1年以内返済予定の長期借入金	※2	40,000		40,000		40,000		
4 未払金		—		72,680		43,529		
5 未払法人税等		3,254		1,624		5,966		
6 返品調整引当金		80		110		95		
7 その他	※3	103,974		63,448		39,293		
流動負債合計			239,862 17.3		258,851 19.3		212,835 15.9	
II 固定負債								
1 長期借入金	※2	160,000		120,000		140,000		
2 退職給付引当金		1,307		5,207		2,637		
3 その他		6,022		300		3,079		
固定負債合計			167,330 12.0		125,507 9.4		145,716 10.9	
負債合計			407,193 29.3		384,358 28.7		358,552 26.8	
(資本の部)								
I 資本金			498,738 35.9		507,171 37.9		499,074 37.4	
II 資本剰余金								
1 資本準備金		125,588		133,948		125,924		
2 その他資本剰余金								
(1) 資本準備金減少差益		552,954		409,264		552,954		
(2) 自己株式処分差益		441		441		441		
資本剰余金合計			678,983 48.9		543,653 40.7		679,319 50.9	
III 利益剰余金								
1 中間(当期)未処理損失		150,349		30,450		143,689		
利益剰余金合計			△150,349 △10.8		△30,450 △2.3		△143,689 △10.8	
IV その他有価証券評価差額金		8,337	0.6	△71	△0.0	4,049	0.3	
V 自己株式		△54,583	△3.9	△66,697	△5.0	△61,842	△4.6	
資本合計		981,125	70.7	953,604	71.3	976,909	73.2	
負債・資本合計		1,388,318	100.0	1,337,963	100.0	1,335,461	100.0	

② 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		635,030	100.0	798,632	100.0	1,383,983	100.0
II 売上原価	※1	221,890	34.9	314,709	39.4	502,093	36.3
売上総利益		413,139	65.1	483,923	60.6	881,889	63.7
III 販売費及び 一般管理費	※1	408,036	64.3	501,086	62.7	855,960	61.8
営業利益又は 営業損失(△)		5,102	0.8	△17,162	△2.1	25,929	1.9
IV 営業外収益	※2	15,261	2.4	30,296	3.8	32,080	2.3
V 営業外費用	※3	6,826	1.1	23,358	3.0	6,435	0.5
経常利益又は 経常損失(△)		13,537	2.1	△10,224	△1.3	51,573	3.7
VI 特別利益		2,023	0.3	542	0.1	7,720	0.6
VII 特別損失	※4	618	0.1	17,502	2.2	34,425	2.5
税引前中間(当 期)純利益又は 税引前中間純損 失(△)		14,941	2.3	△27,183	△3.4	24,868	1.8
法人税、住民税 及び事業税		3,267	0.5	3,267	0.4	6,534	0.5
中間(当期)純利 益又は中間純損 失(△)		11,674	1.8	△30,450	△3.8	18,334	1.3
前期繰越損失		162,024		—		162,024	
中間(当期)未処 理損失		150,349		30,450		143,689	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>③ 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品 同左</p> <p>② 仕掛品 同左</p> <p>③ 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品 同左</p> <p>② 仕掛品 同左</p> <p>③ 貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>なお、従業員の賞与の支給見込額については、従来、「賞与引当金」に計上しておりましたが、賞与支給額が確定したため、未払費用として流動負債の「その他」に12,791千円を計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 売上済商品の中間会計期間末日後の返品損失に備えるため、経験率に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 返品調整引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 返品調整引当金 売上済商品の決算期末日後の返品損失に備えるため、経験率に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、当該処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引 (金利スワップ) ヘッジ対象 キャッシュ・フローを固定化することにより、相場変動等による損失の可能性が回避されるもの</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクの減殺並びに金融費用の低減を目的とし、デリバティブ取引の執行と管理に関する権限・責任・実務内容等を定めた内規に基づいた運用を実施しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の時価変動額比率によって有効性を評価し、6ヶ月毎に有効性の検証を実施しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

(表示方法の変更)

前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間まで投資その他の資産の「その他」として表示していた投資有価証券(前中間期19,964千円)は、資産の総額の100分の5を超えたため、当中間会計期間より区分掲記することとしました。</p>	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間まで「無形固定資産」として表示していたソフトウェア(前中間期28,756千円)は、資産の総額の100分の5を超えたため、当中間会計期間より区分掲記することとしました。</p> <p>前中間会計期間まで流動負債の「その他」として表示していた未払金(前中間期55,404千円)は、負債・資本の総額の100分の5を超えたため、当中間会計期間より区分掲記することとしました。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期末 (平成16年6月30日)	当中間会計期末 (平成17年6月30日)	前事業年度末 (平成16年12月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 48,531千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 48,855千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 47,892千円
※2 担保資産 このうち、下記のとおり借入金 の担保に供しております。 (1) 担保差入資産 定期預金 200,030千円 (2) 担保付借入金 1年以内 返済予定の 40,000千円 長期借入金 長期借入金 160,000千円	※2 担保資産 このうち、下記のとおり借入金 の担保に供しております。 (1) 担保差入資産 定期預金 100,030千円 (2) 担保付借入金 1年以内 返済予定の 40,000千円 長期借入金 長期借入金 120,000千円	※2 担保資産 このうち、下記のとおり借入金 の担保に供しております。 (1) 担保差入資産 定期預金 200,046千円 (2) 担保付借入金 1年以内 返済予定の 40,000千円 長期借入金 長期借入金 140,000千円
※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税 等は相殺のうえ流動負債の「そ の他」に含めて表示しておりま す。	※3 消費税等の取扱い 同左	※3 _____

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
※1 減価償却実施額 有形固定資産 2,332千円 無形固定資産 4,267千円	※1 減価償却実施額 有形固定資産 3,752千円 無形固定資産 9,318千円	※1 減価償却実施額 有形固定資産 5,272千円 無形固定資産 8,919千円
※2 営業外収益の主要項目 受取利息 773千円 不動産賃借料 3,076千円 受取手数料 3,531千円	※2 営業外収益の主要項目 受取利息 747千円 投資有価証券 売却益 18,857千円 不動産賃借料 3,392千円 受取手数料 3,570千円	※2 営業外収益の主要項目 受取利息 1,507千円 投資有価証券 売却益 7,308千円 不動産賃借料 6,660千円 受取手数料 8,799千円
※3 営業外費用の主要項目 支払利息 2,528千円 貸倒引当金 3,613千円 繰入額	※3 営業外費用の主要項目 支払利息 2,401千円 貸倒引当金 19,337千円 繰入額	※3 営業外費用の主要項目 支払利息 5,124千円
※4 _____	※4 特別損失の主要項目 関係会社株式 評価損 12,000千円 役員退職慰労 金 5,502千円	※4 特別損失の主要項目 関係会社株式 評価損 26,000千円

(リース取引)

前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)				当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)				前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
有形固定資産「その他」	140,840	78,072	62,768	有形固定資産「その他」	143,431	95,458	47,973	有形固定資産「その他」	139,223	90,891	48,332
無形固定資産	135,312	66,610	68,702	ソフトウェア	108,024	75,731	32,292	ソフトウェア	127,412	74,354	53,057
合計	276,153	144,683	131,470	合計	251,455	171,189	80,266	合計	266,636	165,246	101,390
② 未経過リース料中間期末残高相当額				② 未経過リース料中間期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 54,402千円				1年内 44,417千円				1年内 50,374千円			
1年超 78,391千円				1年超 38,489千円				1年超 54,629千円			
合計 132,793千円				合計 82,906千円				合計 105,003千円			
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 29,142千円				支払リース料 27,467千円				支払リース料 58,438千円			
減価償却費相当額 26,344千円				減価償却費相当額 25,893千円				減価償却費相当額 54,594千円			
支払利息相当額 1,817千円				支払利息相当額 1,326千円				支払利息相当額 3,602千円			
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				・減価償却費相当額の算定方法 同左				・減価償却費相当額の算定方法 同左			
・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期の配分については、利息法によっております。				・利息相当額の算定方法 同左				・利息相当額の算定方法 同左			

(有価証券)

前中間会計期間(平成16年6月30日現在)、当中間会計期間(平成17年6月30日現在)及び前事業年度(平成16年12月31日現在)のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	
1株当たり純資産額	92円22銭	1株当たり純資産額	89円22銭	1株当たり純資産額	92円08銭
1株当たり中間純利益	1円10銭	1株当たり中間純損失	2円86銭	1株当たり当期純利益	1円72銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	1円06銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 — なお、中間純損失を計上している ため潜在株式調整後1株当たり中間 純利益の記載をしておりません。		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	1円71銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益又は 中間純損失金額			
中間(当期)純利益又は中間純損失 (△)(千円)	11,674	△30,450	18,334
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)(千円)	11,674	△30,450	18,334
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,645	10,651	10,637
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	65	—	94
(うち新株予約権(千株))	(65)	(—)	(94)
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり中間(当期)純利 益の算定に含まなかった潜在株式の 概要	新株予約権3種類 (新株予約権の数120個)	新株予約権5種類 (新株予約権の数509個)	新株予約権3種類 (新株予約権の数114個)

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	<p>1 ストックオプション</p> <p>当社は、平成17年2月25日開催の取締役会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定による新株予約権を当社、子会社及び関連会社の取締役・監査役・従業員及び当社顧問で、当社取締役会にて承認されたもの(第19回定時株主総会決議の日以降に就任または就職するものを含む。)に対し、無償にて発行することを決議しております。</p> <p>なお、ストックオプション制度の詳細は、「第4提出会社の状況 1 株式等の状況(7)ストックオプション制度の内容」に記載しております。</p>